

令和4年4月21日

発 言 者	発 言 要 旨
松田委員	<p>昨年は12月からの大雪により除雪回数が増え、道路のセンターラインが摩耗している。主要地方道大江西川線については、過去6～7年間、センターラインが引かれておらず、今もほとんど見えない状況である。町営バスや工事用車両の運転手からも危険との話を聞いている。県の考えとして、どのような基準で線を引いているのか。</p>
道路保全課長	<p>摩耗したセンターライン、外側線、ドットラインの引き直し箇所を選定については、各総合支庁の道路パトロールの結果等を踏まえながら、交通量の多いところやカーブ等の危険箇所などの優先度の高い箇所から実施している。</p>
松田委員	<p>交通事情からもセンターラインが見えないと良くない。白線が見えなくなったら引くということにはできないのか。</p>
道路保全課長	<p>当該路線については、道路パトロールの結果、全線にわたり区画線の剥離が進み、薄くなっている状況が確認されている。このため今年度は、村山総合支庁が契約する区画線設置工事において、優先度の高い区間と判断した大江町十八才小倉交流館から月布橋までの概ね2kmについて、区画線の引き直しを実施する予定である。引き続き、県民や来訪される方々の安全安心な道路利用を確保するため、必要となる事業費の確保も含めて計画的に実施していきたい。</p>
松田委員	<p>当該路線の大井沢トンネルは冬季間閉鎖されており、観光客の入り込みが期待できる5月の大型連休まで通れないことも多い。今年度の開通見込みはどうか。</p>
道路保全課長	<p>当該トンネルの除雪作業は、4月23日には概ね完了する見込みであり、28日での開通を予定している。ただし、除雪完了後の路面や斜面の雪の状況等の現地調査の中で、何らかの対策が必要と判断される場合は、開通時期が延期となる可能性もある。</p>
松田委員	<p>当該路線は、大江町側の道路幅は狭いところで3m程度である。大江町田ノ沢からトンネルまでの区間の道路改修工事が必要であり、貫見工区の終了後、新たに計画に載せてほしい。</p>
菊池(文)委員	<p>ロシアによるウクライナ侵攻や新型コロナの影響で、建設資材の値上げが心配される。公共事業を進めていく上で、資材高騰が与える影響をどのように捉えているのか。</p>
建設技術主幹	<p>県公共工事の設計単価は、市場の取引状況に基づいた価格調査の結果を踏まえて設定しており、時勢を反映した価格とするため年4回の改訂を行っている。契約後に価格が上昇した場合は、契約約款に設けるスライド条項により対応していくことになる。国の月例調査による主要資材の価格動向も注視し、急激な価格上昇が生じた場合には臨時での改訂も検討していく。</p>
菊池(文)委員	<p>太陽光、水力、風力等の再生可能エネルギーは天候に左右されやすく、貯めることができないエネルギーであるが、先日の電力逼迫時における企業局の発電事業への影響はどうか。また、電力の供給過多に伴って4月10日及び17日に実施された出力制御への対応はどうか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
電気事業課長	<p>3月16日の福島県沖地震による火力発電所の故障・停止に加えて、全国的な冷え込みから電力不足が見込まれ、22日には電力の需給逼迫警報が発令された。企業局では東北電力の要請に基づいて、野川第2発電所を始めとする3つの水力発電所において、時間帯ごとに発電量を変化させるピーク発電を行ったほか、ダムの水位を予定よりも使い込んで多めに発電するなどの対応を実施した。また4月10日及び17日には、融雪や好天によって水力発電や太陽光発電がともに高出力となって電力が余る状態が見込まれたため、東北6県及び新潟エリアとしては初めての出力制御が実施された。企業局では、出力制御の対象となる県酒田風力発電所の3機全てについて8時から16時までの約8時間を停止した。</p>
菊池(文)委員	<p>本来、発電した電力は売電益となるわけであるが、出力制御によりどの程度の金額に影響が及んだのか。</p>
電気事業課長	<p>停止した当日の風量から換算すると1日当たり110万円ほどの収入が見込まれるところ、8時間の停止によって約1/3の収入になったと査定している。</p>
菊池(文)委員	<p>自然が相手となるだけに難しい面も多いと思うが、需要と供給のバランスを図るとともに、将来的には蓄電システムの構築の検討も含めて、電力の安定供給に向けた体制づくりをお願いしたい。</p>
菊池(文)委員	<p>山形市の大野目、鈴川、高原地区では豪雨による内水氾濫が生じている。地域の不安解消に向けた野呂川の河川整備の状況はどうか。</p>
最上川流域治水推進室長	<p>県が管理する野呂川では、平成25年度より、国道13号の上流側617m区間について河道拡幅による河川改修事業を実施しているが、令和元年東日本台風や令和2年7月豪雨において浸水被害が発生していることから、現在、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の予算を活用して、事業の加速化を図っている。令和3年度末現在の用地取得率は約90%、工事については市道橋野呂川橋の架け替えを実施中であり、予算執行ベースに対する事業進捗率は46.3%である。</p>
菊池(文)委員	<p>当該事業に係る山形市の雨水幹線整備との調整状況はどうか。</p>
最上川流域治水推進室長	<p>河川改修の上流端において山形市の雨水幹線が接続する計画となっている。現在、県と山形市とで構造等の協議を行っているところであり、引き続き、連携して事業を進めることで浸水被害の軽減を早期に図っていく。</p>
菊池(文)委員	<p>河川整備は、いつ頃までに完了する見込みであるか。</p>
最上川流域治水推進室長	<p>「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が令和7年度までとなっており、山形市との調整等もあるが、野呂川についてもこの期間内での完成を目指していきたい。</p>
菊池(文)委員	<p>通学路に関する文部科学省、国土交通省、警察庁の合同点検の結果が3月4日に発表され、道路管理者分としては本県全体で406箇所が対策必要箇所として抽出された。県の対応状況はどうか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
道路整備課長	<p>県管理道路では196箇所が対策必要箇所へリストアップされた。対策の中身としては、歩道の設置、拡幅、車両用防護柵の設置、路面標示、路側帯のカラー化、外側線の引き直しなど多種多様な内容となっている。令和3年度末時点で145箇所が対策済みであり、進捗率は74%である。今年度も20～30箇所対策を予定しており、約90%まで対策が進むことになる。残りの箇所は、歩道の設置など一定の期間を要するものとなるため継続的に取り組んでいく。通学路の安全点検は毎年度実施されており、今後新たに抽出される対策必要箇所への対応も含めて、通学路の安全対策にしっかりと取り組んでいく。</p>
加賀委員	<p>今年度、AIを活用して、路面等の大きな損傷につながる箇所の抽出等の調査・検証を行うが、具体的にはどのような内容か。</p>
道路保全課長	<p>県が管理する道路は、262路線、延長約3,160kmであり、直営によるパトロール点検や業務委託等による点検、維持修繕によって管理保全を行っている。AIを活用した調査・検証の具体的な内容であるが、3次元のレーザー計測器やデジタルカメラを車両に搭載し、路面だけではなく道路環境全体を3次元の座標データとして取得するものである。このAIシステムを活用することで、目視では確認が難しい異常等にも対応が可能となる仕組みづくりを想定している。</p>
加賀委員	<p>モデルケースとして特定の路線で実施するのか。</p>
道路保全課長	<p>今回の取組みは、現在行っている日常的な点検の中で、まずはAIの活用が可能かどうかという観点を踏まえて行う実証実験的なものであり、将来的には、持続可能な道路の維持管理の実現につなげていきたいと考えている。</p>
加賀委員	<p>広域水道耐震化事業について、企業局が所管する送水管の耐震化率はどうか。</p>
参事(兼)水道事業課長	<p>耐震性のある管、そして地盤の良いところに設置されている問題のない管を含めた耐震適合性がある管は、現在、企業局が所管する送水管の72%である。</p>
加賀委員	<p>残りの28%は、耐震性のある送水管に切り換えていかなければいけない状況だと考える。各市町村の水道事業においても老朽管の耐震化が課題となっている。各市町村の担当職員とも連携しながら、市町村所管の部分も含めて耐震化率の向上を図ってほしい。</p>
加賀委員	<p>企業局で実施する売電事業者の企画提案に基づく地域貢献事業について、具体的にはどのような取組みか。</p>
電気事業課長	<p>本事業は、電力事業を通じた地域貢献策として、企業局と連携する東北電力が実施主体となるものであり、企業局所有の水力発電所で発電される電力の年間相当量2億2,800万kwhの範囲内で、電力供給ブランド「やまがた希望創造パワー」として、県内企業に対して通常の電気料金よりも安い価格で電力を供給し、産業・経済の振興を図ることでやまがた創生に寄与していくことを目的としている。</p>
加賀委員	<p>今年は豪雪だった。4月に入って気温が上がった時に、河川の増水によって融雪災害が発生していないか心配している。現在の状況と対応はどうか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
砂防・災害対策課長	<p>今季、融雪に起因したとみられる災害報告は現時点で2件である。1つ目は、斜面崩落の土砂によって作業小屋の一部が被災したものである。現地確認したところ、崩落規模が小さく、今後の被害拡大によって人家等に影響を与える恐れは低いため、現時点で斜面对策は不要と考えている。2つ目は、斜面崩落の土砂が県道に流出したものである。土砂の撤去は対応済みであり、その後の斜面对策は農林部局で検討中である。なお、河川の増水による護岸等の被災については融雪災害に該当する可能性があるが、現時点での報告はない。</p>
加賀委員	<p>現場からはバーজন材の搬送経費がかなり大きいと聞いている。この課題についてどのように検討しているか。</p>
建設技術主幹	<p>砕石クラッシャーランの資材価格については、市場取引を反映した価格を設計単価として用いている。現在、県内を9地区に分けて単価を設定しているが、この単価には輸送費も含まれている。しかし、昨年度末に砕石の供給状況を現場に確認したところ、燃料高騰等の影響で現状の価格では厳しいとの声もあった。現在、9地区をさらに細分化できないか検討している。</p>
加賀委員	<p>今年の12月に東北中央自動車道のミッシングリンクが解消する予定である。関連するIC等の道路整備の状況はどうか。また、地域にとっては様々な効果が恩恵として出てくるものと思われる。開通に向けたPR体制、取組状況はどうか。</p>
高速道路推進室長	<p>東根～尾花沢間のうち、東根北ICから村山本飯田IC間については、事業主体である国土交通省山形河川国道事務所より、現在、盛土工事等については概ね完了し、舗装工事、標識等の道路付属物工事等を行っているところであり、年内の開通に向けて順調に進んでいることを確認している。また広報活動に関しては、今年度、県の戦略広報の1つとして「東北中央自動車道開通を生かす」というテーマを設定している。関係部局が連携しながら、伝えるべき情報と主要なターゲットを明確にし、計画的かつ組織的な広報活動を展開することで、開通による最大限の効果を地域に結び付けていきたい。</p>
田澤委員	<p>入札契約制度の見直し内容について、建設産業の新3K（給与・休暇・希望）の実現に向けた取組みは、工期の延長にもつながっていくのではないかと考える。特に公共事業の場合、どの程度の影響があるか。</p>
建設企画課長	<p>働き方改革を進める観点から、これまでも適正な工期の設定について取り組んできた。県の場合、事業の計画年数を延長するような工期の延長は生じていない。県では、余裕期間制度として、最大6ヵ月は工事に入るまでの期間を伸ばすことのできる仕組みを取り入れており、余裕を持って工事がしやすい状況となっている。</p>
田澤委員	<p>見直し内容のICT施工については、企業の投資や人材確保の面から課題があると考えるが、全ての工事で導入するのか。</p>
建設技術主幹	<p>ICT活用工事は、年間で約20件を発注し、そのうち約10件が受注されている。県では公共工事の年間の発注見通しを公表しており、ICT活用工事に合致するものについてはICT工事を導入する方向で進めていきたい。ICT普及モデル工事については、Aランクの企業はもとよりBランクの企業にも対象を広げて、ICT</p>

発 言 者	発 言 要 旨
田澤委員	<p>工事の導入による不足経費を補助していこうとするものである。本事業はあくまでも試行的なものであり、全ての工事に適用されるものではない。</p> <p>I C T活用工事に必要な機器をレンタルできれば企業側の費用負担も少なくなることから、そのような制度も検討してほしい。また、B、Cクラスの企業も含めて講習会等を実施できないか。</p>
建設技術主幹	<p>東北地方整備局の東北人材育成協議会でI C Tの講習を実施しており、今年度は山形でも実施してもらえるよう調整中である。</p>
田澤委員	<p>業務委託における総合評価落札方式の導入割合はどの程度か。</p>
建設企画課長	<p>これまでの業務委託のうち総合評価落札方式を取り入れたのは、全体で1割程度である。全ての業務に導入することが好ましいとは考えておらず、状況を見ながら件数を増やしていきたい。</p>
田澤委員	<p>できるだけ地元へ発注してほしいと思うが、見直し内容にある地域精通企業評価型を試行することで、そのような効果が期待できるのか。</p>
建設企画課長	<p>技術的に問題がなければ、できる限り県内や地元の業者でやってほしいというのが基本的な考えである。地元業者の育成の観点も重視しながら、入札に参加してもらえる条件を設定していきたい。</p>
田澤委員	<p>酒田工業用水道の取水口については、夏場になると川の水量が減って海水が遡上し、水が取れない状況が過去にあった。工業団地に工業用水を安定的に供給していくための取組状況はどうか。</p>
参事(兼)水道事業課長	<p>現在、仮設取水として、最上川の上流約800mに水中ポンプを設置し、取水口までホースで引っ張るという対策を状況に応じて実施している。恒久的な対策も様々な案で検討しており、農業用水の活用も含めて関係機関と協議を進めていく。</p>
矢吹副委員長	<p>モンテディオ山形の新スタジアムを既存の無料駐車場に建設すると、駐車スペースが減ってしまうことを心配する声がある。駐車場の広さはどの程度必要となるのか、県としての現状の考えはどうか。</p>
都市計画課長	<p>山形県総合運動公園の特設駐車場は、現在、約5,000台の駐車が可能である。現時点では新スタジアムの規模も示されていないため、どの程度の不足が生じるかを見極めながら対応していきたい。なお、不足する駐車場については、天童市から対応してもらえると聞いているため、連携しながら進めていきたい。</p>
矢吹副委員長	<p>新スタジアムの建設に合わせて商業施設の建設も想定されるが、都市公園の性質上、建設には縛りが出るのではないか。</p>
都市計画課長	<p>当該駐車場は、都市計画上、市街化調整区域となっており、基本的には開発を抑制するエリアとなる。開発の手法としては、開発する最小限の区域に天童市が地区計画を立て、開発許可することが想定される。</p>

